

## 常時啓発事業のあり方等研究会 議事概要

1 日 時 平成23年7月25日（月）13:30～15:30

2 場 所 総務省共用会議室4（低層棟1階）

3 出席者 佐々木座長、岡山委員、小野委員、金井委員、小島委員、小玉委員、  
清水委員、林委員、松本委員、宮本委員、吉村委員、与良委員

### 4 議事次第

（1）開会

（2）報告

ドイツの政治教育における政治的中立性の考え方

近藤孝弘 早稲田大学教授

（3）意見交換

（4）閉会

### 5 概 要

（報告）

- 戦後ドイツの政治教育の再建は学校教育から始まった。特にアメリカの占領地域には、反ナチズムの占領政策の一環として、社会科という教科がアメリカ民主主義の考え方とともに導入された。学校は民主主義を学ぶ場とされ、子供たちは民主主義の経験を通して、民主主義者になることが期待された。
- 実際の社会科教育には非政治的な傾向が見られたが、それに対し、1952年に設立された連邦政治教育センターは、民主主義の擁護という名目のもとで反ナチ・反共主義教育を強力に進めたが、60年代の半ばに、反ナチズムの不徹底と反共主義の行き過ぎに対する批判が出てくる。その結果、保革の政治教育学の間に緊張関係が生まれ、政治教育の政治争点化が生じた。
- こうした中、最低限のコンセンサスが追求され、保革双方の学者がたどり着いたのが、ポイテルスバッハ・コンセンサスである。このコンセンサスにより、生徒一人一人に自

分の意見や政治的ポジションをもたせることが、政治教育の目標であるとされた。

- ベルリンをはじめとする諸州で、政治教育において、民主主義の能力、すなわち政治的な判断力と行動力、そのために必要な技能の育成が重視されている。知識の伝達よりも、政治にアンガージュする姿勢と能力を育てることが求められている。
- 生徒の政治への参加意識を高めるためには、現実の政治問題を扱うことが有益であると考えられている。それによって、中立性の観点から問題が生じる場合があるが、意見の分かれる諸問題には、それぞれ有力な見解を生徒にフェアに提示することが求められている。ただし、教員は単に双方の見解を教えるだけでは不十分とされており、生徒が自分の意見をもてるよう導いていく工夫が必要になってくる。
- そのため、生徒が意識していない問題、無意識のうちにタブー化している論点を意識的に取り上げ、常に教室の中に対立軸がある状態を保つことが重要だと考えられている。場合によっては、教師が特定の政治的な立場をとり、生徒に対して自分の意見を表明することになる。
- 教員は、意見の多様性の擁護者という役割を引き受けなければならないが、これは教員自身が特定のポジションをとってはいけないということではなく、教員もみずから意見の多様性の一部として生徒の前に立ちあらわれる必要がある。
- ベルリンの学習指導要領では、政治教育の原則として論争の原則をかかげており、教室を寛容で開かれた相互の信頼に基づく空間にして、できるだけ広い範囲の議論・交流を通じて他者への理解を増し、自分の意見を反省的に深めていくことが、政治教育が目指すものだと考えられている。
- 冷戦の最中に、政治教育機関として連邦内務省につくられた連邦政治教育センターは、各州の政治教育センターや民間の政治教育機関などと連携して、政治情報に関する刊行物や教材等の出版、教員、ジャーナリストや政治家などを対象にしたセミナーを展開している。また当センターは国会の監督を受けており、連邦議会議員により構成された理事会が活動をチェックしている。
- 政治教育センターは中立的な立場を維持するため、政治的に意見・見解の分かれる問題については両方の意見を提示している。議論を整理して争点をわかりやすく市民に提供することが当センターの役割である。
- ドイツにおける政治的中立性とは、対立する立場をフェアに紹介することと理解されている。そのため、市民に政治参加を促し、特定の党派性に立たず、それぞれの立場に

ついて正確な情報を伝えるということが重要とされている。

- それに対して、日本の社会科教育では、正しい知識を伝達することに重きをおいており、その結果、論争的な問題が教室から遠ざけられ、生徒一人一人に自分の政治的意見をもたせるような教育活動は行われにくい。
- 中立性の要求が、日本では非政治性の要求と解釈されており、このことが、政治への参加意識を育む上で障害になっている。学校の中で、現実の政治的なテーマを議論するようにし、そして社会の中に、議論をするための教材等を供給する仕組みを設けていくということが重要だと考えている。

(報告に関する主な質疑応答)

- ドイツでは、選挙時に学生による擬似党首討論会を行っているとのことだが、生徒が実際の選挙や政治活動に触れさせる機会についても奨励しているのか伺いたい。
  - 好ましい活動として奨励されており、それぞれの州の政治教育センターでも進めている。また、生徒自身がボートマッチのような仕組みをつくり、各政党から意見を聞くことも教育プログラムの1つとして提案されている。
- ドイツの場合は、戦後の国家形成そのものが非常にイデオロギー的であったが、日本の場合には、冷戦構造が55年体制の中に吸収され、国家形成が過度にイデオロギー的になる必要がなく、政治教育の必要性が認識されなかった。今日では、ドイツも日本もかなり状況が似ているが、もともとイデオロギー的に出発した政治教育センターが、今どうなっているのか伺いたい。
  - 東西ドイツの統一により、政治教育センターは、西側的な民主主義の経験がない人たちに、いかに民主主義を教えるかというスタンスになっている。その意味でイデオロギーの読み替えが行われてきていると考えられる。
- 連邦政治教育センターが、情報提供や学習機会を中心に活動しているということだが、ボートマッチ以外に基本的にどういうことをやられているのか。
  - 刊行物の出版のほか、教員、ジャーナリストや政治家などを集めたシンポジウムやセミナーの開催、教材提供や政治教育コンクールのようなこともやっている。もう一つ重要なのは、各州や民間の政治教育センターに資金やノウハウを供給することである。
- EU全体の流れとして、シチズンシップ教育が学校に導入されているが、ドイツでは政治教育とシチズンシップ教育がどういう関係にあるのか伺いたい。

- シチズンシップ教育は、各国の歴史的な経緯に応じて多様であり、国によって重点の置き方が違っている。ヨーロッパ規模でシチズンシップ教育について交流の場が出てきたので、考え方において少しずつ相互に接近しつつあるが、他方ドイツやオーストリアなどでは、政治教育として1つのまとまりをつくる動きがある。
- 基本的にドイツも党派性を持つことを目指しているのか、あるいは、イギリスやアメリカがそうであるように、党派性離れが進んでいるのか。現実と目指しているところというのはどうなのか。
- 戦後ドイツの民主主義の考え方は、ナチズムに対する反省から、民主主義政党の支持者へ子供たちを導き固定化させることを政治教育の大きな課題としてきており、党派性をもつことは良いことだと考えられてきた。しかしながら実際は、無党派が増えており少数政党が伸びてきている。
- メディアも一種の政治教育のインフラとして大変重要だが、メディアの状況も含めた学校周辺の政治論議環境について伺いたい。
- ドイツでもマスメディアは政治教育の担い手として重視されている一方で、メディアが多分化しており、批判的な意味でのメディアリテラシーをいかに高めるかに政治教育の重点が置かれている。メディアリテラシーを効果的に教えるためには、現実の政治的な対立をもってくる必要があるが日本ではそれが難しい。
- 政治教育センターは、定期刊行物の中身をみると、研究者や学会などに協力者や人脈があるように感じられるが、理事会には入っていないのか。それとも外枠でネットワークをつくっているということなのか。
- 理事会のほかに専門家委員会があり、現代史や政治経済、政治教育などの専門家がいる。2年程で委員が交代していくので、マスメディアも含めて常に学会等とのコンタクトやアドバイスがあると思う。
- 政治教育を本格的に日本に導入しようとするときに、成績評価をどうするかが非常に難しい問題である。評価の基準によっては、政治的な思考よりも論理的なディベート能力などが大事になり、本来の政治教育とは違う部分が磨かれていく気がするがいかがか。
- 成績評価では、自分の意見が正確に言えるか、説得力のある形で文章化しているかなどが問われる。実際に議論をすることを考えれば、自分の考えをもち、明確な政治的思考ができるほうが、効果的に議論ができる可能性が高いので、それほど大きな心配はないと思われる。

- 戦後のドイツと日本は、民主国家として国際社会の中で優等生のように認識されてきたところもあるが、両国の民主主義や有権者の成熟度について聞かせていただきたい。
- 必ずしも日本の成熟度が劣っているわけではないが、ドイツ人のほうが素直に自分の意見を言えるという意味で、一步先んじている部分大きい。民主主義では、意見を表明することが重要なので、意見を述べるよう努力しお互いに促進し合う環境をつくっていくことが必要。
- ドイツでは、学校以外の青年たちの集いの場が非常に盛んである。学校外の政治的・社会的な意識を醸成するような集いは、日本とドイツを比べてどうか。
- たとえば教会は、かつて西と東を結ぶ貴重なパイプであり、実際に政治教育的な機能を果たしたことは間違いない。政治教育にとって社会教育は大きな意味を持っており、労働組合等も独自にお互いに学び合う関係を持っている。これはドイツにおける大きな政治教育の根源の1つでもある。
- ドイツでは、選挙管理機関と政治教育センターがどのように関わりながら教育を進めているのか。
- 政治教育を行うのは、政治教育センターあるいは議会である。選挙管理機関が教育活動を行っているという話は承知していない。
- 政治教育センターは、基本的には学校教育向けの部分であると思うが、大人や子供向けをどう分けているのか。また一般企業では、他の団体で政治教育をやっているという話だが、おわかりの範囲でお聞かせいただきたい。その他、若者の選挙権年齢を引き下げについてドイツではどのような反応があるのか、以上3点について伺いたい。
- 連邦政治教育センターは社会教育まで含む政治教育の機会を提供しており、成人教育も活動内容の中に入っている。企業の中でも、特に社会民主党系の労働組合には大きな政治教育機関がある。選挙権年齢の16歳への引き下げについては、ドイツでは一部の州の自治体レベルにとどまっているが、オーストリアでは国政レベルで実施されており、EU全体に働きかけようとする運動もあるので広がる可能性がないとはいえない。

(主な意見等は以下のとおり)

- 日本の場合、教育基本法14条2項は中立性条項といわれるが、党派に偏った教育を禁じているだけで非政治的中立性を必ずしも要請していない。中立性と非党派性は違う。しかし、教育やマスメディアの政治的中立性は、政治文化としてあるので簡単に壊すわ

けにもいかない。「中立性」という意味合いを変えていくことが重要だと思う。

- いろいろな党派性があるというような話を、政治的リテラシーの教育で可能であれば入れていくことが重要。新聞の党派的なスタンスについても、むしろN I Eの中に入れていくことが重要だと思う。
- 政治的なものの活性化を図るときに、政治だけに焦点を当てるだけではなく、非政治的な基盤が意見表明や意識の活性化につながることを踏まえるべきではないか。
- 社会的なコミュニティにおいて、政治的に対立する争点を率直に議論する雰囲気になっていない。違う意見をもつ人と共存した上で、お互いの意見を率直に戦わせ合える状況をどうつくり上げるかが、常時啓発にも問われているのではないか。
- 投票に行く理由として、自分の行為に対して、政治家にレスポンスしてもらえるかという政治的有効性感覚がある。政治家などへの信頼が失われ、投げやりな雰囲気も出てきつつある中で、下からどのようにつくり直していくかが問われている。
- 一方向に流れやすい世間全体の中で、メディアも安易に流れているようなので、その中立性をもう一度どう立て直すかが大きな課題になっている。だから逆に、教育の現場から、ゼロからつくり直すぐらいのことをやったほうがいいと思う。
- 中立性を掲げていながら、実はみんなが同じ方向に向かってしまいかねない状況が日本にはあるのではないか。だからこそ、一人一人が安心して議論ができるように、公的な機関によって多元的な情報提供を保障する必要がある。それがドイツの連邦政治教育センターの大きな機能である。
- 両国において何が違うといえば政党だろうと思う。ドイツでは、政党等が日常的に活動しているというのがバックにあって、ただ学校だけが頑張っているという構図ではない。中立性が政党を弱体化させているという問題は、実は日本の一番深刻な問題である。
- ドイツの政党は、日本とパラレルには考えられない組織と重さをもっている。その意味では学校を取り巻く環境も差異がある。だから、安心して語れる場を公的につくろうかとか、促進しようというような動きが出てくる。
- その意味で言えば、我々はやや相互不信感の文化の中にいるということかもしれない。若者がどんどん出てきているとか、いろいろな話が出てきているというのは、大変いいことだろうと思うし、それを何とか1つの手がかりにしたいというのは、今日の議論でも大変重要なポイントだったと思う。

以上